



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所 東  
 コード番号 2425 URL <https://www.care.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 俊晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 木高 毅史 (TEL) 03-5753-1170  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,686	△4.1	304	148.3	319	156.3	190	△21.2
2020年3月期	9,055	1.7	122	△45.6	124	△46.0	242	155.4

(注) 包括利益 2021年3月期 187百万円(△22.7%) 2020年3月期 242百万円(167.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	50.29	—	10.7	9.9	3.5
2020年3月期	63.85	—	15.2	3.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,220	1,857	57.7	489.58
2020年3月期	3,213	1,696	52.8	447.24

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,857百万円 2020年3月期 1,696百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	340	△48	△274	969
2020年3月期	126	165	△104	957

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	26	11.0	1.7
2021年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	32	16.9	1.8
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.5	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,278	6.8	368	20.8	372	16.5	229	20.5	60.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	4,200,000株	2020年3月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	406,726株	2020年3月期	406,681株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	3,793,311株	2020年3月期	3,793,368株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料のP.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞及び個人消費の低迷が続く等厳しい状況となりました。また、景気の先行きにつきましては、各種政策効果や海外経済の改善により持ち直していくことが期待されたものの、感染再拡大における国内外経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり、予断を許さない状況となっております。

国内の介護業界におきましては、高齢化社会の進行により介護サービスの需要は高まっているものの、サービスを担う人材を、適時適切に確保することは、非常に難しく、人件費及び採用コストの上昇が続く状況から、介護人材の管理と定着が引き続き介護事業者の大きな課題となっております。また、2020年4～5月、2021年1～3月の二度の緊急事態宣言により、サービスの利用控えが続きましたが、2021年4月末より感染力の強い変異株の拡がりにより再度、緊急事態宣言が発令され、今後の感染状況を注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループは「介護からエンゼルケアまで」と一貫したサービスを提供するための基盤構築を引き続き図ってまいりました。

度重なる、緊急事態宣言により、サービスの利用控えが続きましたが、各事業のオペレーションを見直し、材料費、消耗品、水道光熱費をはじめとするコストコントロールの徹底を行い、本社共通部門の効率化、部門統合再編による労務費の削減など、経費圧縮を進め続けております。

国内事業では、営業・管理体制の一元化による事業運営の効率化、体制強化を目的とし、居宅介護支援事業および訪問介護事業を展開する当社子会社「株式会社ひだまり」を2020年10月1日に当社へ吸収合併し、また、大田区のパラダイムエリアにおける更なる市場シェア拡大のため、「株式会社広域社会福祉会」が運営する訪問介護事業を2020年11月1日に譲り受けました。なお国内既存事業所数は、デイサービスの統廃合による減店2、エンゼルケアの事業所閉鎖による減店1により合計103事業所となりました。

海外事業においては、「上海福原護理服務有限公司」のエンゼルケア事業においてエンゼルケアサービスの認知度の高まりにより、施行件数が大幅に増加するなど着実な事業成長を示しております。

その他の事業では、当社グループ子会社である、人材事業「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」が、介護業界を対象とした人材紹介サービスにおいて、登録者数の伸びに合わせ、事業拡大に向けた体制強化を図りました。しかしながら、緊急事態宣言下では外出自粛による選考プロセスの遅れなどの影響により、苦戦を強いられました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,686百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は304百万円（前年同期比148.3%増）、経常利益は319百万円（前年同期比156.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は190百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より7百万円増加し、3,220百万円となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,404百万円（前連結会計年度末2,359百万円）となり、45百万円増加しました。現金及び預金の増加11百万円、売掛金の増加31百万円が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、815百万円（前連結会計年度末853百万円）となり、37百万円減少しました。有形リース資産(純額)の増加44百万円、建物(純額)の減少25百万円、のれんの減少13百万円、無形リース資産の減少23百万円、無形固定資産その他の減少16百万円が主な要因であります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,008百万円（前連結会計年度末1,079百万円）となり、71百万円減少しました。未払法人税等の増加87百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少95百万円、賞与引当金の減少21百万円、流動負債その他の減少26百万円が主な要因であります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、355百万円（前連結会計年度末437百万円）となり、82百万円減少しました。退職給付に係る負債の増加18百万円、長期借入金の減少112百万円が主な要因であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,857百万円（前連結会計年度末1,696百万円）となり、160百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加190百万円、配当金の支払いによる減少26百万円が主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して11百万円増加し、969百万円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、340百万円（前年同期は126百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益332百万円、減価償却費115百万円に対し、未払消費税等の減少39百万円、法人税等の支払額49百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、48百万円（前年同期は165百万円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円、長期前払費用の取得による支出8百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、274百万円（前年同期は104百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出207百万円、リース債務の返済による支出39百万円、配当金の支払額26百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	47.5	47.6	52.8	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.6	72.6	51.6	99.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.8	4.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	137.4	174.3	83.5	87.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- a) 自己資本比率：自己資本／総資産
  - b) 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))／総資産
  - c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
  - d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

##### (次期の見通し)

昨年来の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、我が国において経済活動や消費動向に大きな影響を与えております。2021年2月よりワクチン接種が開始されましたが、変異株の感染が拡大してきていることもあり、依然として収束時期が不透明な状況が続いております。

介護業界におきましても新型コロナウイルス感染拡大による各行政からの外出自粛や景気後退懸念による利用控えなどにより業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと想定されます。

このような経営環境の中で、当社グループでは引き続き、国内外に向けて当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスの提供を推進してまいります。

また、各事業で感染防止対策を推進し影響を極小化し、お客様からも安心してご利用いただける体制で、必要不可欠な方々への介護サービスを提供します。

在宅介護サービス事業におきましては、デイサービス2事業所の新規開設を予定しております。シニア向け総合サービス事業におきましては、エンゼルケアにおきまして、顧客である互助会、葬儀社に対する迅速なサポートによって施行件数の増加を図るとともに、1事業所の新規開設を予定しております。

また、海外事業におきましては、引き続き中国でのエンゼルケアサービスの認知度の高まりによる需要増を取り込んでまいります。

以上の結果、次期(2022年3月期)の連結業績は、売上高9,278百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益368百万円(前年同期比20.8%増)、経常利益372百万円(前年同期比16.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益229百万円(前年同期比20.5%増)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	957,107	969,079
売掛金	1,313,024	1,344,145
その他	89,683	91,679
貸倒引当金	△315	△208
流動資産合計	2,359,499	2,404,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	884,548	874,949
減価償却累計額及び減損損失累計額	△704,934	△720,889
建物(純額)	179,614	154,059
工具、器具及び備品	176,182	175,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	△145,402	△148,018
工具、器具及び備品(純額)	30,780	27,926
リース資産	61,130	118,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,182	△37,071
リース資産(純額)	36,948	80,977
その他	3,883	10,456
減価償却累計額	△2,242	△3,765
その他(純額)	1,640	6,690
有形固定資産合計	248,982	269,654
無形固定資産		
のれん	69,369	55,498
リース資産	94,090	70,171
その他	61,380	44,857
無形固定資産合計	224,840	170,527
投資その他の資産		
敷金及び保証金	198,815	197,818
繰延税金資産	133,582	129,529
その他	50,009	50,397
貸倒引当金	△2,432	△2,068
投資その他の資産合計	379,975	375,677
固定資産合計	853,798	815,859
資産合計	3,213,298	3,220,554

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	145,581	148,816
1年内返済予定の長期借入金	207,910	112,514
リース債務	33,273	43,364
未払金	33,135	24,200
未払費用	281,408	261,254
未払法人税等	37,180	124,477
賞与引当金	143,076	121,432
事業所閉鎖損失引当金	2,570	3,376
その他	195,430	168,899
流動負債合計	1,079,568	1,008,335
固定負債		
長期借入金	187,566	75,052
リース債務	111,033	123,610
退職給付に係る負債	138,117	156,354
その他	489	75
固定負債合計	437,205	355,092
負債合計	1,516,773	1,363,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,509,040	1,673,263
自己株式	△148,156	△148,197
株主資本合計	1,704,084	1,868,266
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,559	△11,139
その他の包括利益累計額合計	△7,559	△11,139
純資産合計	1,696,524	1,857,126
負債純資産合計	3,213,298	3,220,554



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,055,582	8,686,688
売上原価	7,963,698	7,545,246
売上総利益	1,091,884	1,141,442
販売費及び一般管理費	969,073	836,564
営業利益	122,810	304,877
営業外収益		
受取利息	213	282
助成金収入	3,319	6,766
為替差益	—	5,877
その他	10,646	6,243
営業外収益合計	14,180	19,170
営業外費用		
支払利息	1,519	3,898
和解金	2,700	500
為替差損	1,743	—
その他	6,371	110
営業外費用合計	12,335	4,509
経常利益	124,655	319,539
特別利益		
補助金収入	—	19,352
事業譲渡益	199,437	—
特別利益合計	199,437	19,352
特別損失		
減損損失	—	3,528
固定資産除却損	—	2,633
特別損失合計	—	6,162
税金等調整前当期純利益	324,092	332,729
法人税、住民税及び事業税	62,845	137,899
法人税等調整額	19,041	4,052
法人税等合計	81,886	141,952
当期純利益	242,206	190,776
親会社株主に帰属する当期純利益	242,206	190,776

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	242,206	190,776
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△96	△3,580
その他の包括利益合計	△96	△3,580
包括利益	242,110	187,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,110	187,196

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	1,292,439	△148,107	1,487,531
当期変動額					
剰余金の配当			△25,605		△25,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			242,206		242,206
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	216,600	△48	216,552
当期末残高	205,125	138,075	1,509,040	△148,156	1,704,084

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△7,462	△7,462	1,480,068
当期変動額			
剰余金の配当			△25,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			242,206
自己株式の取得			△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△96	△96	△96
当期変動額合計	△96	△96	216,456
当期末残高	△7,559	△7,559	1,696,524

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	1,509,040	△148,156	1,704,084
当期変動額					
剰余金の配当			△26,553		△26,553
親会社株主に帰属する 当期純利益			190,776		190,776
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	164,223	△41	164,181
当期末残高	205,125	138,075	1,673,263	△148,197	1,868,266

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△7,559	△7,559	1,696,524
当期変動額			
剰余金の配当			△26,553
親会社株主に帰属する 当期純利益			190,776
自己株式の取得			△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,580	△3,580	△3,580
当期変動額合計	△3,580	△3,580	160,601
当期末残高	△11,139	△11,139	1,857,126

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,092	332,729
減価償却費	107,006	115,627
のれん償却額	15,250	18,871
減損損失	—	3,528
固定資産除却損	—	2,633
事業譲渡損益(△は益)	△199,437	—
補助金収入	—	△19,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	260	△471
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,365	△21,644
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,613	806
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△4,704	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,413	18,237
受取利息及び受取配当金	△213	△282
支払利息	1,519	3,898
売上債権の増減額(△は増加)	48,977	△29,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,376	△5,236
その他の資産の増減額(△は増加)	14,178	4,995
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,297	3,235
未払金の増減額(△は減少)	△83,902	△10,605
未払費用の増減額(△は減少)	△7,500	△20,156
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,269	△39,136
その他の負債の増減額(△は減少)	△14,369	16,058
小計	249,916	374,120
利息及び配当金の受取額	213	282
利息の支払額	△1,516	△3,887
補助金の受取額	—	19,352
法人税等の支払額	△122,064	△49,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,549	340,835

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,985	△29,129
無形固定資産の取得による支出	△21,582	△5,492
敷金及び保証金の差入による支出	△1,798	△4,073
敷金及び保証金の回収による収入	82,449	2,908
長期前払費用の取得による支出	△6,016	△8,259
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△23,829	—
事業譲受による支出	△47,454	△5,000
事業譲渡による収入	200,196	—
その他	563	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,542	△48,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△248,259	△207,910
配当金の支払額	△25,603	△26,642
リース債務の返済による支出	△29,550	△39,786
長期未払金の返済による支出	△760	△382
自己株式の取得による支出	△48	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,222	△274,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	△5,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	188,202	11,971
現金及び現金同等物の期首残高	768,905	957,107
現金及び現金同等物の期末残高	957,107	969,079

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部署を置き、各事業部署は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部署を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「在宅介護サービス事業」及び「シニア向け総合サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅介護サービス事業」は、通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与サービス、特定福祉用具販売、訪問看護サービス、小規模多機能型居宅介護サービス等を行っております。「シニア向け総合サービス事業」は、湯灌サービス、CDCサービス、クリーンサービス等を行っております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年12月1日付けでサービス付き高齢者向け住宅事業を譲渡したこと、また在宅介護サービスの事業拡大を推進することに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を従来の「介護事業」、「エンゼルケア事業」、「サービス付き高齢者向け住宅事業」の3区分から、「在宅介護サービス事業」及び「シニア向け総合サービス事業」の2区分に変更しております。

この結果、従来の「介護事業」は「在宅介護サービス事業」に、「エンゼルケア事業」は「シニア向け総合サービス事業」にそれぞれ名称変更し、「サービス付き高齢者向け住宅事業」は消滅しております。

また、上記に伴い、各セグメントに属するサービス等の区分を一部変更しており、下記のように組替を行っております。

- ・従来「介護事業」に含まれていた、子会社「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」の人材紹介・人材派遣及び人事業務代行業と子会社「上海福原護理服務有限公司」の介護サービスを「シニア向け総合サービス事業」に区分変更
- ・従来「調整額」に含まれていた、子会社「上海福原護理服務有限公司」の全社費用を「シニア向け総合サービス事業」に区分変更

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け 総合サービス 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,518,160	2,093,141	444,280	9,055,582	—	9,055,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,518,160	2,093,141	444,280	9,055,582	—	9,055,582
セグメント利益	597,072	338,278	17,302	952,653	△829,843	122,810
セグメント資産	1,624,036	312,272	—	1,936,308	1,276,989	3,213,298
その他の項目						
減価償却費	74,434	2,128	1,797	78,360	28,645	107,006
のれんの償却額	6,200	—	—	6,200	9,049	15,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,864	9,508	121	55,493	90,754	146,248

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△829,843千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△829,843千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,276,989千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,276,989千円であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90,754千円は本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け 総合サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,476,395	2,210,293	8,686,688	—	8,686,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,995	4,995	△4,995	—
計	6,476,395	2,215,288	8,691,683	△4,995	8,686,688
セグメント利益	573,321	467,969	1,041,291	△736,413	304,877
セグメント資産	1,593,371	331,889	1,925,260	1,295,293	3,220,554
その他の項目					
減価償却費	80,576	5,646	86,223	29,404	115,627
のれんの償却額	2,755	—	2,755	16,116	18,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,512	18,498	84,011	13,576	97,587

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△736,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△736,413千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,295,293千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,295,293千円です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,576千円は本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	447.24 円	489.58 円
1株当たり当期純利益	63.85 円	50.29 円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	242,206	190,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	242,206	190,776
普通株式の期中平均株式数(株)	3,793,368	3,793,311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2021年3月19日公表の「新任取締役候補者及び監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。